

# 「占冠の自立をめざして」 (集中改革プラン)



平成 18 年 3 月  
北海道勇払郡占冠村

## 目 次

「占冠の自立をめざして」（集中改革プラン）	1
1 事務・事業の再編・整理、廃止・統合	1
2 民間委託の推進（指定管理者の導入）	3
3 定員管理の適正化	3
4 給与等の適正化	3
5 第三セクターの見直し	4
6 地方公営企業	4
7 経費節減等の財政効果	5

## 「占冠の自立をめざして」（集中改革プラン）

国において「新地方行革指針」が策定され、市町村はこの指針に基づき平成 21 年度までの具体的な取組みを「集中改革プラン」として公表することとなっています。

本村では、「占冠の自立をめざして」を基本として「自立推進計画（仮称）」の整備を進めていますが、国が策定した「新地方行革指針」による項目の整理が必要であること、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間の数値での表現が必要なことから「占冠の自立をめざして」のうち 5 年間の数値を抽出し、補強して「集中改革プラン」として整理するものです。

### 1. 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

住民サービスに関わる事業や補助金に関しては、10%削減を目処として、事業・補助の必要性を精査しながら、継続・現状維持、削減、廃止とするなどメリハリをつけた見直しを行います。

また、今後の課題として住民負担のあり方についても検討を進めて行かなければなりません。

#### ・補助費等の整理合理化

平成 17 年度予算で各種団体等への補助金の廃止、削減に取組み、また住民検診の受益者負担を実施するなどして、5%の削減を実施しました。

以降、5年間平成 16 年度対比 13%削減を継続します。

#### ・事務事業の整理合理化

平成 17 年度予算で敬老年金の廃止をはじめ、事務事業等の見直しを行い、40%の削減を実施しました。平成 18 年度以降は、普通建設事業は過疎債と公有林野債の対象事業分 1 億 1 千 400 万円を確保し、平成 16 年度対比 40%削減を継続します。

物件費は平成 16 年度対比 20%を目標に段階的に削減します。

#### ◆補助費等

(千円)

番号	説明	平成16年度 当初予算額	平成17年度 予算案	削減額	措置
1	敬老会	444	53	391	88%削減
2	カラス・キツネ捕獲	45	10	35	78%削減
3	就学時健康診断	30	25	5	17%削減
4	成人式	151	50	101	67%削減
5	子育て講座	34	0	34	100%削減
6	ボランティア講座	34	0	34	100%削減
7	公民館教室・講座	636	384	252	40%削減
8	住民健診	3,653	1,884	1,769	48%削減(受益者負担10%)／対象者600人
9	機能訓練	200	0	200	100%削減
10	議員互助会	29	0	29	100%削減
11	職員福利厚生事業	320	0	320	100%削減
12	特定事業(過疎地域 山村振興)	142	80	62	44%削減
13	介護保険サービス負担額補助	100	50	50	50%削減(利用実績による)
14	母子通園センター事業	700	580	120	17%削減／3名
15	特定疾患通院費	620	558	62	10%削減(通院費一部自己負担)／18名
16	基幹水利施設管理事業	620	520	100	16%削減(事業費減)
17	21世紀北の森づくり推進事業	600	500	100	17%削減
18	北の森づくり緊急対策事業	500	400	100	20%削減
19	民有林振興造林事業	500	400	100	20%削減
20	ふるさと祭り	2,000	1,275	725	36%削減
	その他72補助費について削減又は廃止	266,809	258,084	8,725	
予 算 総 額		278,167	264,883	13,314	5%削減

◆普通建設事業費

(千円)

番号	説明	平成16年度	平成17年度	削減額	措置
		当初予算額	予算案		
1	トマムスポーツ施設村民優待事業	900	600	300	33%削減(規模縮小)／延利用917人
2	移送サービス事業	240	0	240	100%削減
3	単独在宅福祉推進(介護予防・生活支援)	56	0	56	100%削減(事業見直し)
4	生きがい活動支援通所事業	716	0	716	100%削減(休止)
5	資源回収事業	2,760	2,400	360	13%削減
6	観光情報提供事業	1,064	0	1,064	100%削減(休止)
7	観光施設等環境整備	315	221	94	30%削減
8	畑作振興対策(有害獣被害防止)	600	0	600	100%削減
9	小規模土地改良	500	0	500	100%削減
10	農村総合整備事業	1,043	943	100	10%削減
11	森林整備地域活動支援交付金	3,700	0	3,700	100%削減(休止)
12	木炭生産	2,073	1,904	169	8%削減／4人
13	商工業等消費振興活性化事業	1,800	1,530	270	15%削減
14	占冠・アスペン中学生短期交換留学	7,160	4,256	2,904	41%削減／対象者減
15	自然体感留学	100	0	100	100%削減(廃止)
16	学童保育	456	411	45	10%削減
	その他47事業について削減又は廃止	333,874	202,411	131,463	
予 算 総 額		357,357	214,676	142,681	40%削減

◆物件費

賃金・旅費・交際費・需用費・通信運搬費・広告料・手数料・委託料・使用料・原材料費・備品購入費・負担金 等

(千円)

説明	平成16年度	平成17年度	削減額	措置
	当初予算額	予算案		
予 算 総 額	323,860	321,310	2,550	1%削減

◆維持補修費

道路維持費・村道除雪委託料・村営住宅修繕料・総合センター等修繕料 等

(千円)

説明	平成16年度	平成17年度	削減額	措置
	当初予算額	予算案		
予 算 総 額	53,927	49,931	3,996	8%削減

◆扶助費

(千円)

番号	説明	平成16年度	平成17年度	削減額	措置
		当初予算額	予算案		
1	敬老年金	3,570		3,570	100%削減(廃止)
予 算 総 額		42,860	43,815	▲ 955	2%増

## 2. 民間委託の推進(指定管理者の導入)

バス事業については、平成18年度より一部民間委託を導入し、経費の削減をはかっています。村有施設のうち農業者センター及びデイサービスセンターについては、平成18年度に指定管理者制度を導入します。その他19施設についても民間委託、指定管理者制度等の導入を検討し、行政経費の削減を行う必要があります。また、行政サービスの一部を地域等(有償ボランティア等)が担うなどこれまでのあり方を見直す機会ととらえて、前例にとられることなく新たな取組みが必要です。

### 3. 定員管理の適正化

役場機構の見直しは、新たな行政需要に対応することと、将来の職員数 39 人体制を考慮しています。これまで見過ごされてきた事務の効率化・改善に向けた課題整理を進め、住民にとって利用しやすい行政機構を目指すものです。

平成 16 年度 62 人の職員を退職不補充及び新規採用抑制により平成 22 年度には 52 名とし、平成 29 年度には 39 名体制とする見込みです。

(職員数の推移見込み)

年 度	1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
職員数 (人)	6 2	5 9	5 7	5 6	5 2	5 2
うち公営企業	3	3	3	3	3	3

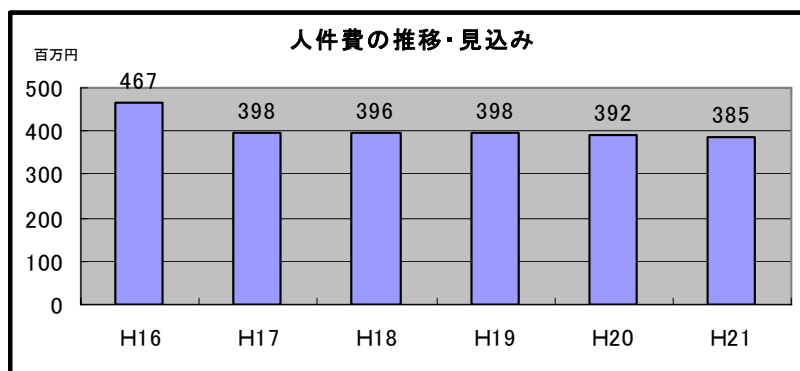
※各年度の職員数は 4 月 1 日現在の人数です。

※公営企業とは、下水道、簡易水道、国保事業特別会計をいいます。

### 4. 給与等の適正化

村長、教育長、議会議員の報酬及び職員の給与を平成 15 年度対比総人件費ベースで約 20% 削減し、給与の適正化に努めると共に総人件費の抑制を図っています。

各種委員報酬については、平成 17 年度に見直しを行っていますが、今後もこれらの削減を継続し、さらに特殊勤務手当等の見直しも行いながら、行政機構の可能な限りの簡素・合理化、人件費の圧縮を基本に給与等の適正化を進めます。



## ◆人件費

(千円)

番号	説明	平成16年度	平成17年度	削減額	措置
		当初予算額	予算案		
1	議会議員	27,315	22,248	5,067	19%削減(対平15比20%減)
2	行政区長	2,054	1,061	993	48%削減
3	総合開発計画委員	94	63	31	33%削減
4	交通指導員	420	357	63	15%削減
5	防災会議委員	159	106	53	67%削減
6	情報公開・個人情報保護審査会委員	36	15	21	58%削減
7	固定資産評価審査委員会委員	34	24	10	29%削減
8	選挙管理委員会委員	515	439	76	15%削減
9	社会福祉委員	1,178	895	283	24%削減
10	青少年問題協議会委員	55	37	18	33%削減
11	検診医師	180	153	27	15%削減
12	労働相談員	72	39	33	46%削減
13	農業委員会	2,026	1,522	504	25%削減
14	村有林野経営審議会委員	44	15	29	66%削減
15	企業認定審議会委員	44	30	14	32%削減
16	教育委員	825	703	122	15%削減
17	学校教育推進委員	24	16	8	33%削減
18	学校医	300	256	44	15%削減
19	就学指導委員	37	21	16	43%削減
20	社会教育委員	165	111	54	33%削減
21	少年育成指導委員	780	546	234	30%削減/50名→35名
22	公民館運営審議会委員	110	74	36	33%削減
23	図書専門委員	57	39	18	32%削減
24	体育指導委員	280	238	42	15%削減
25	学校開放主事等	312	234	78	25%削減
26	ごみ減量化対策委員	111	0	111	100%削減(休止)
27	在宅介護支援センター運営協議会委員	65	0	65	100%削減(休止)
28	占冠村行動計画策定委員	65	0	65	100%削減(休止)
29	村史編さん委員会委員	372	0	372	100%削減(休止)
30	民生委員推薦会委員	26	0	26	100%削減(休止)
31	村長	14,677	12,999	1,678	11%削減(対平15比20%減)
32	教育長	12,248	10,918	1,330	11%削減(対平15比20%減)
33	職員	400,116	340,403	59,713	15%削減(対平15比20%減)
予算総額		466,609	398,129	68,480	15%削減

## 5. 第三セクターの見直し

本村の第三セクターは、占冠村山村産業振興公社、ニニウ自然の国開発公社の2法人が設立されています。平成17年度に個別外部監査を実施していますが、今後も経営状況の公開や運営経費の削減について取り組む必要があります。

## 6. 地方公営企業

本村の公営企業は、簡易水道事業、下水道事業がありますが、検針業務、施設管理の民間委託を行い効率的で一体的な運営を行っています。

処理コストの削減に努めると共に、平成18年度から使用料の見直し作業を行います。

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
水道使用料	施設の維持経費を精査し適切な使用料金について検討し実施する。	検討	検討	実施	継続	継続

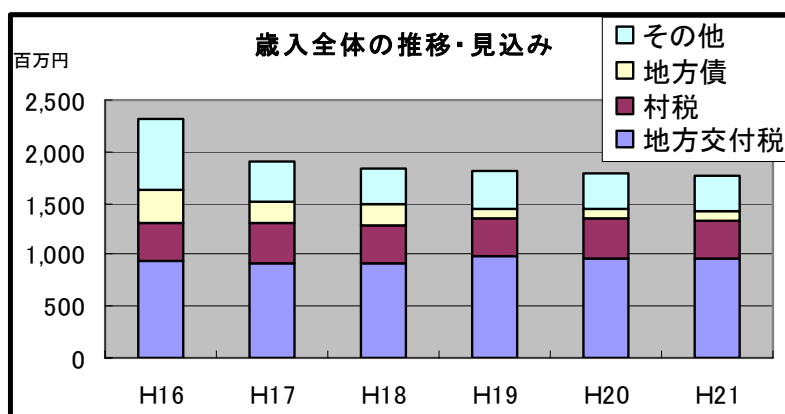
下水道使用料	施設の維持経費を精査し適切な使用料金について検討し実施する。	検討	検討	実施	継続	継続
--------	--------------------------------	----	----	----	----	----

## 7. 経費節減等の財政効果

### (1) 公共料金・使用料・手数料の見直し

平成 17 年度より未納となっているものの徴収に重点を置き取り組むこととしていますが将来の自主財源確保にあたっては公共料金等の見直しの必要があります。

対象となるものとして、上下水道料金、バス運賃、保育料、各公共施設の使用料、戸籍等の手数料が挙げられますが、方法等は平成 18 年度から検討し、平成 19 年度実施に向けて取り組みます。

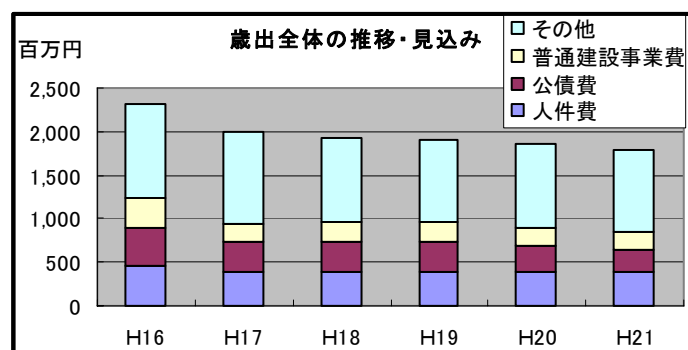


### (2) 歳出の削減

歳出にあたっては、次のことを基本に進めていきます。

- ① 役場機構・事務体制の見直し
- ② 人件費の削減
- ③ 事業、補助金の見直し

これらの基本となる考え方は、行政機構の可能な限りの簡素・合理化、人件費の圧縮を行い、次いで、住民に直接影響が及ぶ住民サービスの見直しを行うというものです。



平成 17 年度から平成 21 年度までの間の経費節減等による財政効果額は、次のとおりになります。

(単位：百万円)

	項 目	H17	H18	H19	H20	H21	計
歳入	税の徴収対策効果	1	2	5	8	8	24
	使用料・手数料の見直し			1	1	1	3
	計	1	2	6	9	9	27
歳出	事務事業の見直し	144	163	168	174	175	824
	補助金等の見直し	14	37	39	38	39	167
	維持補修費等の見直し	4	4	2	0	0	8
	定員管理の適正化	10	0	18	9	16	53
	給与の適正化	59	71	51	66	66	313
	計	231	275	278	287	296	1,367
合 計		232	277	284	296	305	1,398

